

2021 年度 自己点検評価書

岐阜薬科大学

1. 「教育」に関する自己点検評価

① 概要

教育分野では、新 6 年制の導入・確立、薬学スペシャリストの育成、グリーンファーマシー教育推進、教育システムの充実、附属薬局の活用、カリキュラムの持続的な改良、修士課程・博士課程進学学生の支援の実践に向け、活動を行ってきた。

新 6 年制の導入・確立では、改訂モデル・コアカリキュラムが 2022 年度に策定されることになったため、その時期に合わせて、授業科目、内容、時間割などを見直すことにした（資料 1-1）。現在開講されている授業内容の調査を行ったため、来年度は分野間の調整を行う予定である。また、2022 年度から特別実習における卒業論文の提出を予定していたが、薬学評価機構の自己点検評価を受審するため、1 年前倒しで実施した（資料 1-2）。特に問題がなく、すべての卒業生から卒業論文が電子ファイルで提出された。研究室内または大講座内で査読を行うことにしているが、査読を行う教員名が確認できるように、システムの改定を検討する。今年度は当初の予定通り活動ができたため、来年度も同様の取り組みを行う。

薬学スペシャリストの育成では、新型コロナウイルス感染症のまん延を防止するため、座席の間隔を空けて授業を行うとともに、一部の授業をオンラインで実施することにより、教育効果の向上に努めた。また、昨年度に続き特別実習のルーブリック評価を全研究室で実施し、学生が個々の学習の達成状況を可視化できるようにしている（資料 1-3）。学生からは、目標を設定しやすいといった意見もでている。今年度は当初の予定通り活動ができたため、来年度も同様の取り組みを行う。

グリーンファーマシー教育推進では、4 月に開催された第 1 回教授総会において、令和 2 年度 講義・教材等についてのアンケート集計結果を示し、「グリーンファーマシー教育」の理解度向上と更なる推進に努めるよう全講義担当教員に依頼した（資料 1-4）。また、全開講科目の講義・教材等についてのアンケート回答を集計し、「令和 3 年度 講義・教材等についてアンケート集計」を作成した（資料 1-5）。その結果、本年度の講義・実習に対する受講生の評価は昨年度と比較して全体的に高く、修得できたグリーンファーマシー教育内容（問 14）の記述回答総数も昨年度より増加した（資料 1-6）。なお、アンケートの回収率に差があったため、全必修科目のアンケート回答率を調査・分析したところ、

今年度の全必修科目のアンケート回答率は27.5%と低かった（資料1-7）。来年度も講義・教材等についてのアンケートの調査・分析を継続するとともに、回収率を高めるためのアンケート実施方法について検討する。

教育システムの充実では、3回生コース選択科目である「総合医療薬学演習」と「総合創薬育薬演習」において、昨年度に実施されたオンラインを用いた取り組みを踏襲し、学生へのアナウンスや合同発表会の評価、課題の提出等をオンラインで実施し、作業の効率化を図った（資料1-8、1-9）。当初の予定通りに演習を実施することができ、学生からのアンケート結果もおおむね好評であった。特に問題がなかったため、来年度も来年度も同様の取り組みを行う。

附属薬局の活用では、リカレント講座をオンラインにて実施した（資料1-10）。受講者数は、リカレント講座Ⅰは48名、リカレント講座Ⅱは28名であった（1-11）。コロナ禍においても中断することなくリカレント講座を実施することができ、地域薬剤師の継続的な生涯学習の支援につながっている。受講者アンケートでは、内容などに特に問題がなかったため、次年度も今年度と同様の取り組みを行う。また、5回生の薬局実務実習においても、新型コロナウイルス感染症の影響が懸念されたが、計画通りに実施することができた（資料1-12）。次年度もⅠ～Ⅲ期の学生30名に対して各2.5ヶ月の指導を実施する予定である。

カリキュラムの持続的な改良では、連続して留年する学生を適切に指導するため、昨年度と同様に再試験の受験者が多い科目などで補講を実施した（資料1-13）。また、学生の単位修得状況を保護者に知ってもらうため、学修状況を連絡するための方法を検討した。予算化が必要なため、来年度は具体的に実施案を決定する予定である（資料1-14）。成績評価の結果に関して、これまで問い合わせの制度が策定されていなかったため、異議申し立て制度を新たに策定した（資料1-15）。昨今の情報化社会で活躍できる薬学スペシャリストの育成に向け、AI教育を充実させるため、情報処理基礎実習（1回生）の担当者と内容を見直してもらった。来年度の入学生から、新しいシラバスで実施することになった（資料1-16）。以上、今年度は当初の予定通り活動ができたため、来年度も同様の取り組みを行う。

修士課程・博士課程進学学生の支援では、5件の取り組みを実施した。① JSTの次世代研究者挑戦的研究プログラムに採択され、本学博士・博士後期課程の学生3名に、生活費と研究費を支援する制度を発足させた（資料1-17）。② 同窓会資産を原資とした大学院進学奨励金の実行案を作成し、令和4年度5月の

同窓会総会に提案する段階まで進めた（資料 1-18）。③ 産総研との連携大学院協定を発足させ、本学大学院生が産総研で大学院生活を送り、産総研の支援システムを享受できる体制を構築した（資料 1-19）。④ 大学院博士・博士後期課程の早期終了制度の基準を明確化した（資料 1-20）。⑤ 大学院進学予定者に向けたキャリア含ダンスシステムを導入し、修士課程・博士課程進学学生の支援の充実度を広くアピールするシステムを開始した（資料 1-21）。以上のように、大学院学生の教育・研究・生活支援の拡大と改良に向けた取り組みを推進することができた。さらに、新たな大学院教育連携システムの導入など、学生支援に加えて、これから進学を検討する学生に向けた発信を強化し、大学院全体の活性化に向けた取り組みを継続している。なお、「同窓会大学院進学支援基金」と「大学院進学奨励援助制度」は継続課題となっている。来年度は、減少傾向が著しい大学院進学者を増やし、結果として修士課程・博士課程を充実させることで、学生の充実度や満足度が向上するように活動を推進する。さらに、大学院学生が生活不安などを軽減して学業・研究により集中できるシステムを継続して展開するとともに、充実化してきているシステムを進学対象となる学内外の学部学生にも周知する取り組みを強化して、大学院の充実を図る。

② 長所

JST の次世代研究者挑戦的研究プログラムに採択され、本学博士・博士後期課程の学生 3 名に、生活費と研究費を支援する制度を発足させた。

③ 改善点

特になし

2. 「研究」に関する自己点検評価

① 概要

本学の研究力に関しては、「大学ランキング 2022 年版（朝日新聞出版）」に報じられているように、「論文引用指数ランキング（教員一人当たりの年間主著者論文数）」が全国国公立大学 791 校中 1 位にランクされ、「科研費の新規採択率（43.9%）」は 6 位、「論文引用度指数ランキング」が 12 位、「科研費の採択状況（教員一人当たり 2,495,490 円）」は 22 位、「外部資金の受け入れ状況（教員一人当たり 5,647,622 円）」は 27 位など、地方公立薬学単科大学・大学院としては、極めて高い位置を占めている（資料 2-1、本学ホームページ岐薬の研究力）。これは、本学職員・学生の努力と共に、従前より継続した大学院システムの充実を基盤とした成果である。

「新薬開発への挑戦」では、「研究室業績リスト」を各研究室単位で作成・提出して、研究室単位の業績をまとめる作業を 2021 年度からスタートした（資料 2-2、研究室業績リスト）。研究室単位でのアクティビティーが明確になり、次年度に向けての目標意識を高く持つことができるようになったものと考えている。調査項目にエッセイやコラムなどが入っていないため、次年度以降の検討課題とする。業績評価の対象を検討する。

調査項目：1. 博士学位授与者数（甲と乙）、2. 修士学位授与者数、3. 学士学位授与者数、4. 受賞数、5. 学会発表数、6. 原著論文数、7. 総説数、8. 著書数、9. 特許出願数、10. 競争的研究費等の受領件数、11. 競争的研究費等の総額、12. 寄付金

若手職員に対しては、2021 年度より科研費や研究費の取得に関する年長職員による講演会を開催し、申請を促すと共に、ノウハウの伝達を実施する機会の提供を開始した。また、本学には現存していない URA システム（リサーチ・アドミニストレーター：研究者とともに研究活動の企画・マネジメント、研究成果の活用促進を行い、研究活動の活性化や研究開発マネジメントの強化等を支える研究開発に知見のある業務人材を中心とした支援体制）の導入・運用を目指して、2022 年度より新たに検討委員会を発足し検討を開始する。

「地域住民の健康と生活の質の向上」では、新たな科研費の採択を受け、違法薬物（フェンタニル類似体）に関する研究が開始された。市販品が少ないことから合成による化合物入手にも取り組んだ。合成したフェンタニル類似体およびその代謝物の測定系の確立に成功した。研究の進捗は概ね良好であったが、コロナ禍の影響を受け、合成をお願いしていた公的機関での合成が想定よりも進まなかった点は今後の課題である。次年度は、合成カンナビノイド研究に用

いていた基盤技術がフェンタニル類似体でも活用できることが判明したので、引き続き研究を継続していく。また、岐阜県警科学捜査研究所と連携して健康被害機序研究を実施し、着実に成果をあげている。

岐阜市薬用作物栽培に関しては、一部対面による現地視察が再開され、植物の生育を見ながらの指導が実施できた。栽培に関する指導は、おおむね問題ないが、生薬（医薬品原料）への加工調製については多くの問題点を残している。現在、経営モデルを構築する最終段階に入っており、加工調製に力を入れた助言を行うことで生薬の品質向上を目指す予定である。

「地域産業の発展支援」では、本年度はコロナ禍のため、連携部会の活動は行われなかった。したがって、目標とした活動は行えなかった。その代わりではないが、本学のステークホルダーと連携して、地域産業の発展を支援すべく、本学教員の研究シーズ集（当該委員会で案を策定した）を作成し、令和4年度発刊に向けて準備中である（資料2-3、産学官個人ページ）。

「倫理、利益相反に関する規範順守・意識の醸成」では、全教職員を対象に、FD・SD講演会を3回開催した。コロナ禍ではあったが、対面とwebを併用して開催した。新規採用者に対して岐阜薬科大学eラーニングプログラムの受講案内をした（資料2-4～6）。全教職員を対象にしているが、3回の講演会の出席率が平均60%と、前年度の50%よりも改善し、意識の向上が認められた。さらなる出席率向上のため、講演会の内容、案内方法など改善が必要である。次年度は、講演会の案内方法を掲示、メール、教授総会での案内など、さらに工夫を加えていく予定である。

「研究業績の積極的公表」では、学術論文、総説以外の大学の業績として、著書、学位論文は「学術情報リポジトリ」に掲載されており、本年も入力が完了している。また、図書館HPは大学HPの更新に伴い、サイトマップが変更され、アクセス性は改善された。過去に入力していた紀要のように「学術情報リポジトリ」を活用して他の情報を乗せる余地は十分にある（資料2-7）。図書館HP本体部分はかなり古いものであり、視認性の観点からも更新する必要があるが、本年度はその確認のみで予算立てを含めたアクションは起こせなかったため、次年度は他大学の活用状況も確認し、「学術情報リポジトリ」にセクション建てをするものを選定するとともに、図書館HP本体部分の更新を行いたい。

論文発表された成果について、大学ホームページのResearch Spotlights (https://www.gifu-pu.ac.jp/index.html#research_spotlights)に掲載し、学生にもわかりやすく解説している。大学ホームページで研究力をアピールすることで、学内外からの反響があった。特に学生の研究への関心が高まって良い効果を与えている（資料2-8）。

さらに、Research spotlightsに掲載された論文は日本の研究.com

(<https://research-er.jp/>)にプレスリリース・注目記事として自動的に掲載され発信の効果を高めている。また各研究室のホームページでも研究成果の発信に努めている。ホームページ英語サイトの作成も進めている。学術情報リポジトリにて研究業績と学位論文を公表している <https://www.gifu-pu.ac.jp/research/property/>。さらに、産学官連携・地域貢献に関連するシーズ集を作成した（資料 2-8）。

次年度は産学官連携・地域貢献に関連するシーズ集の個人ページを大学 HP に掲載し、産官学連携を振興する。

② 長所

「新薬開発への挑戦」、「地域住民の健康と生活の質の向上」、「地域産業の発展支援」、「倫理、利益相反に関する規範順守・意識の醸成」、「倫理、利益相反に関する規範順守・意識の醸成」、「研究業績の積極的公表」は順調に進行しており、それぞれに成果を上げている。引き続きさらなる公表システム、地域貢献、や URA の導入などの研究環境の充実に向けた更新に努めていく予定である。

大学院生の生活費支援体制により、競争的支援を全く受けられない大学院博士・博士後期課程への進学学生でも、入学年度には 100 万円を上回る返還不要資金支援を受けることができるシステムが充実しており、大学院進学に向けたモチベーション向上と、進学に対する不安感の払拭、生活不安などを軽減して学業・研究に集中できるシステムの複合的な導入が成されている。したがって、本学大学院進学における主たる障壁の一つは軽減できている。

③ 改善点

特になし

3. 「社会貢献」に関する自己点検評価

① 概要

コロナ禍で対面での講座の開催の制約を受ける中、予定していた多くの講演会等は中止となったが、地域の薬剤師に向けたリカレント講座、薬食同源研修会、中学生を対象とした薬の正しい使い方の授業がwebで開催された。また、開催可能であった高校生を対象とした薬物乱用防止講話、地域の高齢者等を対象とした認知症防止教室、附属薬局健康講座、市民公開講座、薬剤師を対象とした研修会、地域の研究者を対象とした第12回岐阜薬科大学機能性健康食品研究講演会は対面で開催された。特に、第12回岐阜薬科大学機能性健康食品研究講演会では、特別講演（2演題）と一般発表（12演題）が行われ、約100名の参加があった（資料3-1、3-2、3-4、3-5、3-6、3-7、3-8）。また、地域交流推進センターの部局であるダイバーシティ推進室で行ってきたダイバーシティ研究環境実現イニシアティブ（連携型）（実施期間：平成27～令和2年度）については事後評価の結果が公表された（資料3-3）。

② 長所

「ダイバーシティ研究環境実現イニシアティブ」の事後評価は総合評価A（所期の計画と同等の取組が行われている）と判定され、研究補助員制度、連携共同研究助成の予算獲得が果たされた。女性研究者の外部資金獲得数や発表論文数の増加も認められており、地域に根差す大学として新たな女性研究者の獲得と地域への定着に向け、一定の成果が得られたと考えられる。中学校における薬の正しい使い方の授業もアンケート結果から満足度の高い授業であったと評価されている。

③ 改善点

大学全体としての地域の人々に向けた講演実態を地域交流推進センターとして把握し、アーカイブ化することにより、大学が有するコンテンツをより地域の人々に活用してもらえるような仕組みを作ることが今後の課題である。

4. 「国際化」に関する自己点検評価

① 概要

本学では、英語会話の授業および実用英語を通して、日常会話や大学生活等身近なテーマから、医療関連のテーマごとに、語彙力と「読む」・「書く」・「聞く」・「話す」の4つの要素に関わる能力を身に着け、プレゼンテーションやディスカッションを通し、自分自身の意見を英語で発信できるグローバルな人材育成を目指している。

その意識づけとして、3回生後期の研究室配属に先立ち、キャリアガイダンスを実施している。その影響もあってか、研究思考を持った学生ではグローバルな人材の必要性からか TOEIC IP の成績の向上が認められる。ただし、全体の受験率はあり高くない、今後の課題といえる。グローバル化や英語に興味を持ってもらうための施策としてスピーチコンテストを計画していたが、コロナ禍で中止を余儀なくされた（資料 4-1、4-2）。次年度では、他大学の参加も募り外部の刺激を取り入れた会を計画中である。

国際交流については、従来アメリカや中国の姉妹校に学生を派遣したり、来日を受け入れたりと対面での交流を行ってきたが、コロナ禍で中断している状況にある。対面での交流中止が続いた場合の打開策として、Web による交流や HP を活用した情報発信といった新たな国際交流の方法を模索中である。具体的には、今まで国際交流の状況を HP 上で紹介をしている（資料 4-3、4-4、4-5）。今後は、Web 交流会についても計画していく予定である。

② 長所

特になし

③ 改善点

特になし